国勢調査

2 2 2 0

今年で調査開始、100年!

シリーズ国勢調査 No.01

国勢調査のギモンに答えます

【問い合わせ】総務課統計・I T管理担当(☎282-1711 内線1316)

数ある統計調査の中で、最も重要な「国勢調査」。国勢調査は、日本に住んでいる全ての人と世帯を対象とする統計調査で、国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的に、5年ごとに実施しています。今年で調査開始から100年の節目を迎えるに当たり、10月1日現在で行う調査に向け、今号から10月10日号まで、国勢調査の内容や実施方法等を紹介します。

新型コロナウイルス感染症はまだまだ予断を許さない状況ですが、感染拡大防止の対策を取った上で調査を 実施する予定ですので、皆さんのご理解とご協力をお願いします。

意外と古い!? 国勢調査の歴史

国勢調査の始まりは、今からちょうど100年前の大正9(1920)年です。大正6年7月に衆議院において「国勢調査施行二関スル建議案」が可決されました。この3年後、"文明国の仲間入り"を合言葉として、大正9年に第1回目となる国勢調査が実施されました。

国の最も基本的で重要なこの調査は5年ごとに 実施され、現在に至ります。この間、皆さんのご

理解のもと、日本の国 と地域の人口や、その 構造、世帯の実態等を 明らかにし、さまざま な統計データを社会に 提供してきました。



国勢調査はなぜ必要なの?

国勢調査の結果は主に、「衆議院小選挙区の決定」、「地方交付税の配分」、「少子高齢化対策」などの行政施策をはじめ、「各種人口推計」などの学術研究等に利用されています。また、意外なところでは



店舗の出店計画など民間企業でも利用されています。 このように、さまざまな分野で利用され、私たちの生活に役立てられています。



次回は、国勢調査の調査項目と 活用事例を詳しく紹介するよ♪

【統計クイズ】

国勢調査にゆかりのある偉人は誰? アー伊藤博文 イー原敬 ウー坂本龍馬

絶対に答えなくてはいけないの?

行政機関が行う調査の多くは「統計法」により、調査票を提出する義務が定められています(報告義務)。義務のあるなしに関わらず、正確な統計の作成のためには皆さんの協力が必要です。調査項目は世帯員の「男女の別」、「出生の年月」、「配偶者の有無」、「就業状態」など19項目に及びますが、収入等を聞く項目はありません。また、調査票に記入した内容は統計法により厳重に保護され、他の資料に使われることはありません。

インターネット(パソコンやスマートフォン等)や 郵送で回答できますので、ぜひご協力ください。

で前回の結果からどんなことが分かるの?

平成27年の国勢調査の結果から、就業状態について調べると、村は県内でも「情報通信業」や「学術研究・専門技術サービス業」に従事している方の割合が多いことが分かります。ちなみに前回の国勢調査では、村のオンライン回答率が県内第2位(49.5パーセント)となり、総務大臣表彰を受賞しました(1位は守谷市(54.1パーセント))。

【平成27年 国勢調査(就業状態)】

	就業者数(人)	情報通信業(%)	学術研究、専門・技 術サービス業(%)
茨城県	140万684	1.8	4.1
東海村	1万7,440	4.0	13.4



。六しまし疏実を[査職権国]回「策ご|辛同、し置張を説権国ご|辛026fの制閣内副 **城風-ト【え答**】